

## Message

# 70年の協力で築いた信頼をもとに 共創を通じて「人間の安全保障」の実現に取り組みます

2024年は、日本が1954年にコロポ・プランに加盟し政府開発援助(ODA)を開始してから70年となる節目の年です。世界では、ロシアのウクライナ侵略やイスラエルとハマスの武力衝突など、世界の平和は脅かされ、自由で開かれた国際秩序は大きな脅威にさらされています。気候変動の影響は年々深刻さを増し、感染症の脅威、債務問題といった課題も加わり、日本を含む世界は、これらが複雑に絡み合う危機に直面しています。その結果、2030年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成も危ぶまれています。

2023年6月に改定されたODAの指針である開発協力大綱は、引き続きわが国のあらゆる開発協力に通底する指導理念として人間の安全保障を掲げました。人間の安全保障とは、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳を持って生きる権利が保障される社会づくりを進めるという考え方です。人間の安全保障への脅威と

なっている各種の危機を克服するためには、多くの国や組織がそれぞれの強みを持ち寄り、新しい解決策や価値を共創しながら、連帯して取り組む必要があります。こうした取り組みが国際秩序の維持のための連帯感を醸成し、最終的に平和で繁栄した世界につながると考えています。

このような認識の下、JICAは、人間の安全保障の理念に基づき、開発途上国の社会課題を解決し、質の高い成長を通じた持続可能な世界の実現を後押しすべく、共に考えながら日本の強みを生かした協力を続けていきます。2023年度は、国内外の情勢変化を踏まえ、特にウクライナの復旧・復興支援、民間企業との連携による気候変動対策、国内でも開発途上国と日本の地方自治体などとの結びつきを強化する事業や共生社会の実現に積極的に取り組みました。加えて、インドなどにおけるコロナ禍後のインフラ事業の順調な進捗もあり、

## 国際協力70周年を迎えて

日本の国際協力は、これまでの70年にわたり、世界各国の発展に貢献してきました。人と人とのつながりを重視した協力の長年の積み重ねは、世界の人々の日本に対する信頼の向上につながっています。

私は10年前の60周年に際し、日本の国際協力の歴史を3つの時期に区分することを試みました。具体的には、戦後賠償から援助に至り、国際社会への復帰を遂げた1950年代半ばから70年代半ばの第1期、経済大

国となり国際協力を拡充させ、また相手国との信頼関係の構築を重視して協力を展開した1970年代半ばから90年代半ばの第2期、そして冷戦の終結とグローバル化のなか、より包括的で日本の経験を踏まえた日本独自の手法や経験、例えば母子手帳などを通じた協力を展開した1990年代以降の第3期です。こうしたなかで形成された日本の国際協力の特徴として、「自助努力の尊重」「人と人とのつながりの重視」「経済成長を通じた貧困削減」の3点を挙げました。

それから10年、日本の国際協力は質的に大きな成長

支出額ベースで史上最大の協力実績となりました。

またJICAは、開発途上国のSDGs達成に協力する組織としてサステナビリティを推進する役割も極めて大きいと考え、2023年11月に「JICAサステナビリティ方針」を策定しました。JICA自身の組織運営も見直し、サステナビリティ経営を推進していきます。

今後も、さまざまなパートナーとの共創を進め、日本の強みを生かした魅力的な協力パッケージを積極的に提案していく所存です。また関係者の安全対策を徹底してまいります。こうした取り組みを通じ、人間の安全保障の実現、自由で開かれた国際秩序の維持、世界の日本に対する信頼の向上に貢献していきます。

2024年12月  
独立行政法人国際協力機構 (JICA)  
理事長 田中明彦



を遂げました。「国づくりは人づくり」の考え方にに基づき、人と人とのつながりを重視する日本の国際協力の特徴は継続され、海外協力隊事業から質の高いインフラ整備や民間投資の促進まで、実に多様な協力を通じて、世界の国々と日本をつなぐ信頼を築いてきました。

こうした日本の国際協力の代表例を挙げれば、1960年代に始まったインドネシアのブランタス川流域開発事業では、地元エンジニアの人材育成とインフラ整備を進め、ダム建設や灌漑設備の整備、水力発電による電力供給を通じてインドネシア第2の都市であるスラバヤの

地域発展が実現しました。また、1970年代前半から約20年にわたり、ブラジルの「セラード」と呼ばれる熱帯サバンナ地帯で、ブラジル政府、民間企業、研究機関と連携しながら農業開発を進めた結果、ブラジルは世界有数の大豆生産国となりました。

フィリピンでは、武力紛争が続いていた南部のミンダナオ地域で1990年代から協力を展開し、平和の実現を支えてきました。和平交渉が行き詰まって戦闘が激化し、各国が支援の規模を縮小した際にもJICAは協力を継続し、2014年には包括和平合意が締結されています。現在も、

ガバナンス支援、生計向上やコミュニティ開発、インフラ整備、地場産業振興といった協力を通じて、ミンダナオでの紛争再発予防と平和構築の実現、さらなる社会経済の発展に貢献しています。

また、急速な経済発展が進むインドでは、円借款を活用して都市鉄道のデリーメトロが建設されました。この事業を通して、土木工事の経験は豊富でも意識が低かった安全管理や工期遵守が工事関係者に徹底されたほか、女性専用車両を導入したことで女性が安心して通勤できるようになりました。さらに、これまで乗車時に「整列する」という習慣が浸透していなかった乗客にも、ホームに引かれた停止線や駅員の指示に従って整列乗車を行うことが定着しました。考え方から運営の仕方まで、日本とインドの関係者の「共創」によって人々の行動や価値観が変わるなど、社会に変革をもたらしました。

## 開発協力大綱の改定を受けて

世界は今、かつてない複合的危機に直面しています。複合的危機は、特に開発途上国の脆弱な人々に深刻な影響を与え、「人間の安全保障」を脅かしています。気候変動や感染症などの地球規模の課題は日本にも影響を及ぼしていますが、一つの国だけで解決できるものではなく、国際社会が協調して取り組む必要があります。

2023年6月に改定された開発協力大綱では、日本のあらゆる開発協力に通底する指導理念に「人間の安全保障」を位置付けました。JICAは、脆弱な立場に置かれた人々を含め、各国・地域における脆弱性やリスクを把握し、保護と能力強化(エンパワメント)を組み合わせて人間の安全保障を実現する協力を推進していきます。

新しい大綱はさらに、さまざまなパートナーと新しい解決策を共に創る「共創」という国際協力の在り方を掲げています。「共創」は、開発途上国の人々の声をよく聞き、新たな人のつながりをつくるという点で「自助努力の

尊重」「人と人とのつながりの重視」という日本の国際協力の良き伝統の延長線上にあると考えます。開発途上国政府に加えてNGO、民間企業、研究機関、自治体など、さまざまなアクターと手を携え、互いの強みを持ち寄ることで、複合的な諸課題に対応していきます。

このための具体的な戦略として、JICAは20の課題別事業戦略「JICAグローバル・アジェンダ」を策定し、国内外の幅広いパートナーとの共創による社会課題解決を推進しています。JICAグローバル・アジェンダは、人間の安全保障の理念に沿ってSDGsを達成するための共創の基盤となり、各国・地域での効果的な協力につながっています。

開発協力大綱のもう一つの重要な視点は、「共創と連帯に基づき生み出した新たな解決策や社会的価値を日本にも環流させることを目指す」ことです。これは、国際社会や開発途上国の課題解決に加えて、日本と世界に共通する課題を解決する取り組みを循環させ、新しい価値をつくるものです。

現在、日本は災害対策や高齢化社会への対応などの社会課題に直面しています。例えばこうした課題に対して、災害時の迅速な対応や感染症予防策、地域コミュニティの能力強化といった点で、海外での成功事例から新たな解決策を見いだすことができるでしょう。また、海外協力隊が現地のコミュニティで得た視点や経験を生かし、帰国後に、公的支援が限られる在留外国人の配偶者や子どもへの日本語学習を支援したり、地域住民と在留外国人の交流の場を創り多文化共生を促進したりするなどの取り組みを行っています。2024年1月に発生した能登半島地震後には、協力隊経験者がボランティアとして被災地に入り、避難所の運営支援や在住外国人の支援などに取り組みました。

こうした日本への社会還元の機会を通じて、日本の地域社会の活性化に貢献を図っていきます。これにより、日本および開発途上国の相互の発展を図り、真の意味



での持続可能な社会を築いていきたいと考えています。

### サステナビリティ推進を加速化するために

JICAは、経済・社会・環境の三側面が調和し、将来世代に負担を残さない「持続可能な世界の実現」を目指すための具体的な指針として、2023年10月に「JICAサステナビリティ方針」を公表しました。これはJICAが開発途上国のSDGs達成に協力する組織として信頼を得ていくためには、まず自らが率先してサステナビリティを推進し、SDGsの達成に取り組むことが極めて重要であるという考え方に基づくものです。JICA自身がSDGsをどれくらい達成できているか、目指す方向に反することをしていないかを確認し、その情報

を分かりやすく開示します。それらに不十分なところがあれば積極的に自らを改善し、より一層健全な組織を創っていきます。

今年度は、従来の年次報告書とサステナビリティレポートを一体化し、JICAの組織運営に関する取り組みに加えて、事業の情報に環境、社会、ガバナンスというサステナビリティ推進の観点を盛り込むことで、より包括的な内容としています。

幅広いパートナーの皆さまに、これまで以上にJICAの今の姿とこれからの方向性をお伝えし、対話を重ねていきたいと考えています。そして、共に創るアプローチを通じて、開発途上国そして日本が抱えるさまざまな課題に対する効果的な対応策を生みだし、これまで以上にサステナブルな組織運営と事業に取り組んでいきます。